

特定非営利活動法人キリンこども応援団 宛

ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業  
助成申込書の提出について（Cコース）

表記について、ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業を実行したいので、次のとおり助成申込書を提出する。

申請者情報			
団体名 <small>(法人は法人格も記載すること)</small>	〇〇〇の〇〇食堂		
代表者役職名	代表	代表者名	〇〇〇〇〇
申請コース	Cコース	申請金額	¥500,000

担当者情報		
必ず2名の担当者情報を入力してください		
担当者①	氏名	〇〇〇〇〇
	携帯番号	000-0000-0000
	E-mail	t t t t t t t t @ t t t t t
担当者②	氏名	〇〇〇〇〇〇
	携帯番号	000-0000-0000
	E-mail	s s s s s @ s s s s s

団体情報		
設立年月日	(任意団体設立日)	2023年4月10日
団体が普段行っている事業の内容	<p>【こども食堂】月に2回、〇〇市〇〇小学校校区地域を対象に小学校に通う児童、中学生、未就学児と保護者、高齢者など〇〇小学校校区の地域の様々な世代に向けて地域食堂を実施している。</p> <p>【食材配布】月に1回子ども食堂開催時に食材支援を30世帯に実施。</p>	
直近3年間の活動実績	2022年度	
	2023年度	2023年4月に立ち上げ、月一回のこども食堂から活動を開始し、参加者は30名。年間360人への食事提供を実施。夏休みと冬休みに合計60世帯に食材を配布。
	2024年度	こども食堂の参加者が多くなり、月二回の実施し、年間720人への食事提供を実施。こども食堂の繋がりからひとり親世帯等食事に困る世帯とのつながりができたので、食材配布を月一回実施し、360世帯へ支援を行った。

100～300文字以内で記載してください

200文字以内で記載してください

200文字以内で記載してください

200文字以内で記載してください

## 様式2

申請内容		事業
事業名 (30文字以内)	対象人数と支援数を広げた食材配布	
この助成金を活用して活動する事業の内容を記載してください	目的 昨年度ひとり親世帯を中心に月一回食材の支援をしていたが、ひとり親世帯以外にも様々な事情を抱えている子育て世帯が多くあり、物価高も相まって食材支援への要望が非常に多くなった。したがって、対象人数、支援数を増やし、ひとり親世帯等を中心に食事に困る子育て世帯に向けて、子どもがおなかいっぱいご飯を食べられるように、食事への不安をなくすために食材支援を実施する。	250文字以内で記載してください
	対象者 △△市〇〇小学校校区の18歳以下のひとり親世帯等食事に困る100世帯。	250文字以内で記載してください
	実施方法 9月、10月、11月の子ども食堂開催日（月二回のうちどちらか一回）に50世帯分の食材を配布する。子ども食堂でつながったひとり親世帯や食事に困り感を持つ世帯へは直接声をかけ、毎月申込みをいただき、必ず開催日に引き取りに来てもらう。12月は長期休暇となるので支援数を90世帯に増やし、子ども食堂開催日の受け取りか、子ども食堂に来ることができない人などへはスタッフは配送するか配送業者に配送してもらう。引き取りか配送かは申込み時に選んでいただけるようにする。食材は、段ボールやビニール袋に分けておき引き取りに来ていただける世帯には選んでもらえるものも準備し、できるだけ引取に来ていただくような運営を実施したい。	100文字以上600文字以下でしっかり記載してください
目的・必要性 なぜ、本助成金プログラムを利用して活動を計画されたか、理由を教えてください。	子ども食堂は月二回の開催だけで運営資金が尽きてしまい、子ども食堂に来られない子どもへの支援をどのようにしていけばいいのかを模索していたが、昨今の物価高で、子ども食堂の参加者が増えたこと、子ども食堂の1食の食事提供では、ひとり親世帯等の困窮世帯や、様々な事情があり食事に困る世帯への支援は不十分であること。何より、子ども食堂での子ども達の様子から、子ども達の家での食事状況が非常に懸念されたので、本助成プログラムで食材支援の拡大を図るべく食材支援計画立てたい。	100文字以上600文字以下でしっかり記載してください
遵守事項	下記の項目に関して遵守してください。 ○「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業」（以下「本事業」という。）に係る、他の中間支援法人から本事業に係る助成を受けている場合は、当該中間支援法人に提出した事業計画書を添付するとともに、助成を受けている事業内容が、今回申請する事業と同一内容かつ同一費目でないこと。また、同一内容かつ同一費目の事業でない場合であっても、他の中間支援法人から受けている助成金額と合わせて300万円を超えないこと。 ○申請する事業と同一内容かつ同一費目の事業に関して、他の中間支援法人が実施する本事業の公募への申請している場合は、いずれか一方の助成のみ受けることとし、もう一方の助成は辞退すること。	

**様式3****事業の実施体制**

団体名	〇〇〇の〇〇食堂
-----	----------

**会計担当者(必須)**

役割	会計担当
氏名	〇〇〇〇

**事業担当者1**

役割	事務局とお連絡調整と事業全体の新緑管理
氏名	〇〇〇

**事業担当者2**

役割	食材配布用の支援品の調達など
氏名	〇〇〇〇

**事業担当者3**

役割	梱包仕分けボランティアスタッフの調整など
氏名	〇〇〇〇〇

**事業担当者4**

役割	
氏名	

**事業担当者5**

役割	
氏名	

所要額内訳書

法人名
〇〇〇の〇〇食堂

(単位：円)

経費区分	費目	対象経費の 所要見込額	積算内訳 (単価×数量等)				
食事等直接支援経費							
(区分1) 食事等直接支援経費	食糧費	15,000	9月配布食品	300円 ×	50人 ×	1回 ×	1式
	食糧費	15,000	10月配布食品	300円 ×	50人 ×	1回 ×	1
	食糧費	15,000	11月配布食品	300円 ×	50人 ×	1回 ×	1
	食糧費	15,000	10月配付日用品	300円 ×	50人 ×	1回 ×	1
	食糧費	243,000	12月配布配送支援	300円 ×	3人 ×	3回 ×	90世帯
	配付品費 (生活必需品・学用品等)	162,000	12月配布配送支援	200円 ×	3人 ×	3回 ×	90世帯
		0		円 ×	人 ×	回 ×	1
		0		円 ×	人 ×	回 ×	1
		0		円 ×	人 ×	回 ×	1
		0		円 ×	人 ×	回 ×	1
		0		円 ×	人 ×	回 ×	1
		0		円 ×	人 ×	回 ×	1
		0		円 ×	人 ×	回 ×	1
		0		円 ×	人 ×	回 ×	1
		0		円 ×	人 ×	回 ×	1
	小計	465,000	→ (小計の1,000円未満を切り捨てた額)		計画所要 小計額	465,000	
	管理運営経費						
区分2 管理運営経費 (区分1食事等直接支援経費の 15%以内)	消耗品費	4,000	ビニール袋等	1,000円 ×	4回 ×	1 ×	1
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
小計	4,000	→ (小計の1,000円未満を切り捨てた額)		計画所要 小計額	4,000		
配送経費							
(区分3) 配送経費 (計画所要合計額の20%以内)	配送スタッフ謝金	6,000	スタッフ配送	1,000円 ×	3時間 ×	2 ×	1
	配送費	39,000	業者配送費	1,300円 ×	30個 ×	1 ×	1
	梱包資材費	6,000	段ボール	200円 ×	30個 ×	1 ×	1
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
		0		円 ×	×	×	
小計	51,000	→ (小計の1,000円未満を切り捨てた額)		計画所要 小計額	51,000		
→							
チェック欄 (管理運営経費額が区分1合計の15%以下の場合「OK」表示) →						OK	
→							
チェック欄 (配送経費が計画所要合計額の20%以内の場合「OK」表示) →						OK	
対象経費の支出予定合計額						520,000	

※ セルを追加する場合、計算誤りの無いよう必ず検算を行って下さい。  
 ※ 備品購入費を計上する場合は、理由書を添付して下さい (モデル様式あり)

支出予定合計額	¥520,000
申請上限額	¥500,000

Cコース

申請額	¥500,000
-----	----------

本事業について、本助成金以外の収入・支出がある場合のみ記入してください

収支額	
総事業費	¥500,000



### 暴力団等に該当しない旨の誓約書

私及び当団体は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 ○ 年 ○ 月 ○○ 日

住所 ○○○○○○○○

団体名 ○○○の○○食堂

代表者氏名 ○○○○○○○○

生年月日 ○○○○ 年 ○ 月 ○ 日

## 自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、補助金の交付決定を取り消すなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

- 1 こども家庭庁から補助金交付等停止措置又は指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当団体又はその役員若しくは使用人が、こども家庭庁所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 補助金の交付決定後、当団体又はその役員若しくは使用人が、こども家庭庁所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本事業について当法人が委託を行った場合の委託先についても同様であること。
- 5 中間支援法人又は中間支援法人の委託を受けた者が行う必要な報告の求め、関係書類等の提出指導、当該助成決定事業者の関係者への質問又は立入検査等の検査に応じること。
- 6 不正受給が発覚した場合には助成要領7の(3)の規定に従い助成金の返還を行うこと。
- 7 申請書類の内容に虚偽がないこと。
- 8 助成要領に定める規程を遵守すること。

令和 ○ 年 ○ 月 ○○ 日

住所 ○○○○○○○○○  
団体名 ○○の○○○食堂  
代表者氏名 ○○○○○○○○○

